市民生活を独自条例制定で守れ

無会派
田中　孝始

問 太陽光発電設置に関して、区域面積が5000㎡以上の場合には県条例が適用される。小規模の場合には規制がない。

山も多く急斜面の多い本市で、不適切な設置を防止し、適切な用地で適切な運用が図られるよう独自条例を制定すべきだ。

問 太陽光パネルの不法投棄や、長年放置し、素材がにじみ出せば海洋汚染につながりかねないのでは。

答 産業廃棄物であり、撤去した事業者にはしっかりと法を遵守していただき、市としても、汚染防止に努めます。

その他の質問

- 独自配置基準で子育てしやすい市の実感を
- 幼保小中一貫教育への方向転換を

答 制定は考えていません

小規模の場合は、確かに規制はありません。県条例により、事業者は遵守するべき義務規定がありますので、独自条例の制定は考えていません。

市内で増える太陽光発電施設

フリー乗降区間を作れないものか

結いの会
冨永　康文

問 全国の過疎地域や、島内でも民間バス事業者が竹谷・広石区間で自由乗降制を導入している。現在の市バス路線で停留所間の距離が2㎞ほどある地域もあり、今後、高齢者の利用頻度がさらに進めば、要望も出てくるはずだ。

更なる利便性の向上に向け、検討すべきだと思うが見解は。

答 運行上や交通安全の面で困難です

現路線は、交通量が非常に多い国道や県道が大半で、停留場所が少ないため、フリー乗降は難しいです。運行上の面でも、登下校の時間や他の交通機関との連結等を考慮したダイヤ編成としているため、フリー乗降とすると、バスの発着の遅れや乗客の見落とし等も生じます。

メリットはありますが、現状では課題が多くあり、難しいと考えています。

その他の質問

- 市のSDGs推進状況は
- ボランティア清掃へ手厚い支援協力を

路線図やダイヤを掲載したパンフ

タブレット教育のその後の展開は

淡路クラブ
古山　久則

問 紙の教科書以外にデジタル教科書が導入されるが、授業等でどのように活用されるのか。

答 音声や動画教材利用などに最適

デジタル教科書は、紙の教科書の内容に加え、様々な作業が学習者のペースで容易に行うことができます。

一度書き込んだものも簡単に消したり、戻すことができ、地図などは拡大して見ることもできます。理科などの実験作業では、動画による手順で簡単に理解することができ、短縮できた時間を仲間との議論の時間に費やしたり、考えを深めることができます。

旧来の注入による受動的な授業だけではなく、それぞれが工夫して学び、個別に最適な学習を通して自らの学びを進めていけるようになります。

その他の質問

- こども家庭庁発足で子育て施策の充実を

デジタル教科書で学ぶ生徒

エンディングノートの作成配布は

結いの会
多田　耕造

問 万一のときに備え、家族や周囲の人に伝えたい情報をまとめた「エンディングノート」をよく見かける。これは、高齢者とその家族が将来の介護や過ごし方について事前に考え、話し合うことに活用できる。

最近は、このノートを作成し、無料配布する自治体が増えてきている。将来を考え、不安を見える化できたら、市民一人一人に寄り添える行政の業務サービスになる。このノートを窓口や出前講座で、手渡しすれば孤立対策にもなる。

エンディングノート、お悔やみハンドブック、災害対応のため、もしものときのパーソナルカード、そして、緊急時の連絡先一覧などをまとめた安心生活市民ノートを作ってはどうか。

答 市独自ノート作成に取り組みます

今後、関係部局とも相談、連携しながら、市独自のものを作成できればと考えています。

未来へつなぐ私の終活情報ノート

新規起業者支援事業の目的は

住民目線の会
石岡　義恒

問 空き店舗解消等を目的とし、平成25年度から新規起業者支援事業を行っているが、交付実績や業種別などの特徴はどうか。

答 スタートアップ資金を助成します

令和3年度で合計96件の交付実績があり、業種別では飲食店が52件、小売関係が18件、美容関係が16件、その他は宿泊施設などのサービス業です。

また、若年層が約66％を占めており、特徴としては、女性の申請者が56件で、比較的に女性や若年層が多いように思います。

問 ここ5年間の洲本健康福祉事務所での飲食店営業許可は、どれくらいあるのか。

答 令和3年度までに、島内全体で221件の許可がありました。うち130件が本市であり、全体の59％を占め、比率は上昇しています。

その他の質問

- GoToイート（倍返し事業）の現状は
- コウノトリの現状と方向性について
- 高校3年生までの通院医療費無償化は

サポートセンターでの支援相談

もっと有益な寄付金の使い道を

無会派
田尾　　成

問 令和3年度の寄付金は11億2000万円だが、そのうち、市民に直接使われたのは2100万円で、総額のわずか2％だ。

市民がもっと恩恵を受け、直接生活を支援する予算とすべきであり、他の事業に多くの予算が回され、寄付者の善意が反映されていない。

この予算を10倍の2億円に拡大し、寄付者の気持ちに沿った市民のための寄付金とし、市民が尊い寄付金を実感できる事業内容を実施すべきではないか。

答 活気あるまちづくりに役立てます

寄付金は、寄付者から使途を指定された場合、その意向に沿った4つの地域活性化事業に予算を充てています。指定がない場合は、市の重点施策や緊急性の高いものなど、事業の継続性を総合的に判断し、寄付者の意向も尊重しながら、活気あるまちづくりに役立てます。

その他の質問

- 企業版ふるさと納税もっとPRを

ふるさと納税返礼品カタログ

★政治家本人が参列する場合を除き、葬式の香典等を出すことは禁止されています。（公職選挙法より）